

政府は十日までに、三月
中にも予定している従軍慰
安婦に関する第二回調査結
果公表の際、従来の方針を
転換し、旧日本軍が韓国人
慰安婦を強制連行した可能
性について言及する方向で
検討に入った。政府は昨年
七月、旧日本軍が慰安所の
管理、運営に関与したとす
る第一回調査結果を公表し
たが、強制連行については
「資料がなかった」(加藤
紘一前官房長官)として、
軍が強制連行にかかわった

韓国人慰安婦

「強制連行」 言及を検討

事実は認めていない。
「今までのところ、(強制
しかし、韓国側は、こ
連行の)十分な裏付け資
料した日本政府の姿勢に反発
は見つかっていないが、明
し、強制連行の事実を認め
確な資料がなかったからと
るよう強く主張。韓国政府
は、突っぱねるだけで
が、今月六日に、元慰安婦
は解決しない」(同)との

政府、第2回調査公表で

に生活支援金の支給を決め、意見が強まり、第二回調査
なとについても、日本側 結果公表の際に、何らかの
は「真相究明を求める日本 形で強制連行の可能性に言
への強いメッセージ」(政 及し、韓国側の理解を得る
府筋)と受け止めている。 方向で検討を始めることに
このため、政府部内でも、 したものだ。